

目で見ると60年の歩み

金属労協は、1964年5月16日に結成大会を開いて以来、本年5月で結成60周年を迎えました。この間、高度経済成長期、バブル崩壊後の「失われた30年」と言われた時代、と激動の60年でした。「目で見える60年の歩み」では、この歴史を振り返りつつ、金属労協の原点を確認します。

西曆(和曆)

金属労協／インダストリアル（旧IMF）の動き

1957
(昭和32年)

4月 東京駅八重洲南口、国労会館内の国際運輸労連事務所の一隅を借り、IMF日本事務所を開設。

1958
(昭和33年)

3月 IMFが鉄鋼労連の闘争に1万スイスフランを送る。

1959
(昭和34年)

12月 返礼として、鉄鋼労連が全米鉄鋼労組のストに100万円のカンパを送る。

1960
(昭和35年)

1月 全米機械工労組書記長来日
2月 オーストラリア鉄鋼労組書記長来日

1961
(昭和36年)

5月 第19回—MF世界大会（ローマ）に鉄鋼労連電機労連、全機金の代表がオブ参加。

1962
(昭和37年)

2月 全米鉄鋼労組代表団来日。
5月 IMF鉄鋼部会(ドイツ)に鉄鋼労連からオブ参加。

1963
(昭和38年)

1月 第1回IMF-JC結成準備懇談会開く。
以降11月までに7回開く。

1964
(昭和39年)

1月 ―MF日本協議会第1回結成準備会。
4月 第2回結成準備会で日本協議会の規約案、会費、予算など



ハリー・ダグラス IMF 会長（右）
らと連帯の旗を交換する日本代表

★1 IMF日本事務所の変遷

1957年4月に開設。73年1月にIMF日本事務所を東アジア事務所へ改編。(担当地域：中華民国、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの9カ国・地域)。98年7月IMF東南アジア地域事務所開設に伴い、東アジア事務所の担当地域は、中華民国、香港、韓国、日本の4カ国・地域となる。以来、日本および東アジア地域のオルグ活動に大きな成果を上げる。2002年6月30日IMF東アジア地域事務所は45年間の活動に幕をおろした。



★2 IMFとは？

I MFの正式名称は、International Metalworkers' Federation、国際金属労働組合連盟という。略称は国際金属労連。I MFの歴史は古く1893年にヨーロッパを中心とした金属労働者の国際組織として発足。2012年6月にI C E M、I T G L W Fと統合しインダストリアル・グローバルユニオンを結成、119年の歴史に幕をおろした。

最終打合せをするダンネンバークIMF書記次長と
瀬戸所長(57.4、ジュネーブ)

労働運動・労働関連

政治・經濟・社会情勢・物価

文化・流行語など

- 岸内閣誕生
- 日本が国際連合に加盟
- 茨城県美海村の日本原子力研究所で、日本初の原子炉に火行灯。
- す連、初の人工衛星スプートニク打ち上げに成功

【物価】 当時の月給 13800円

- なべ底景気下の春闘
- 欧州経済機構（ＥＥＣ）発足
- 東京タワー完成

【所得】勤労者所帯の月平均
定期収入2万5247円

伊勢湾台風（死者・行方不明5008人）

【物価】14型白黒テレビ5万円前後
ブルーバード1日産6.8万5000円

・三井三池争議（59・12・60・11）
・閣議で「国民所得倍増計画」を政策決定。10年間で所得を倍増するという計画。（12月）
・民主社会党結成 委員長 西尾末広
・浩宮誕生
・新安保条約調印。安保反対闘争激化
・岸内閣総辞職、池田内閣発足

●岩戸景況③ 春闘初の二
ヶ台台(13.8)
●労働4団体が週休2日・
40時間労働促進で労組
懇談会結成

●ケネディ 米国第35代大統領に就任
●ガリリンの壁で一周
●ベルリンの壁で一周
【物価】自動車 バブリカ(トヨタ)
39万8000円、電子レンジ54万円

- 鉄鋼労連先頭の春闘配置
- 東京、人口1000万突破
- 堀江青年ヨットで太平洋横断
- 貿易の自由化。88%、230品目の外国品が自由化
- キューバ危機

●春闘共闘委―ヨーロッパ
並賞―に獲得要求へ
全労連 年間所得倍増打
ち出す

●バナナ 砂糖、化粧品など35品目の
輸入自由化を実施

●黒四ダム完成・名神高速道路開通
●ケネディ大統領暗殺

【物価】 銭湯23円。国立大学授業料年
間1万2000円。ユー・エー50円

- 櫛山節考
- バナナボート
- よろめき

●点と線 ●事件記者
●ダイアナ ●団地族

●レコード大賞
制定
●にあんちゃん
●黒い花びら
●かみなり族

- ダツコちゃん
- ブーム
- 所得倍増

- 英語に強くなる本
- 君恋し
- 子供たちの好きなものの「巨人、大鵬、卵焼き」

- 黒の試走車
- いつでも夢を
- 無責任時代

●龍馬がゆく
●高校三年生
●バカンス

1970-74 JCの組織体制整う

1964-69 IMF-JCを結成

1972 (昭和47年)	1971 (昭和46年)	1970 (昭和45年)	1969 (昭和44年)	1968 (昭和43年)	1967 (昭和42年)	1966 (昭和41年)	1965 (昭和40年)
10月2日 自動車総連が結成、JC加盟決定。JC6単産体制に	10月2日 造船重機労連が結成、JCに加盟。 全金同盟がJC加盟決定。	9月10日 第10回総会で組織機構の抜本的検討を進めるため、組織機構特別委員会を設置 IMF第22回世界大会(ローザンヌ)JC代表団49人出席。 会長オットー・ブレナー、書記長イーバー・ノレン(ダンネンバーク書記次長引退)	12月9日 第9回総会「戦線統一・加盟単産が中核に」、「組織機構の抜本的検討」の方針決定。 第13回協議委員会、「高度工業国にふさわしい賃金水準をめざして賃上げ20%以上要求」方針決定。	11月2日 第1回IMFアジア地域会議開催(東京)。わが国労組の国際会議としては初。11カ国代表24人、日本側代表含め110人が出席。 第1回西日本労働リーダーシップコースが開校。	3月3日 いざなぎ景気下「鉄鋼の一発回答などJC春闘時代へ」。 機関誌「IMF日本協議会」を再発行し、雑誌形式を復刊。 7月6日 第1回労働リーダーシップコース開講(明学大)。23人が受講。大学と労働組合が提携した日本初の本格的労働者教育としてマスコミで注目集める。	8月2日 鉄鋼労連が登別臨時大会でJC加盟決定。 第5回臨時拡大協議委員会にIMFブレナー会長が出席。約2週間、各加盟組織と各地で交流を重ねた。 機関誌「IMF日本協議会」を新聞形式に変更。	11月3日 IMF-JC(以下JC)結成大会(日本青年館)を開く。 福岡議長、瀬戸事務局長を選出。事務所はIMF日本事務所のある国労会館内に。 機関誌「IMF日本協議会」を創刊。 第1回国際賃金セミナール開く。(後の国際労働セミナール)IGメタル賃金部長を講師に招き、「西ドイツの賃金事情」学ぶ。 第20回IMF世界大会(ウィーン)でJCがIMFに正式加盟承認される。

第1回労働リーダーシップコースが明治学院大学で開講。23人が受講



「世界の金属産業とIMFの任務」と題して講演するブレナー会長

第20回IMF世界大会にはJCから40人の代表が参加



- 労働戦線統一「拡大世話人」発足 - 国労・動労の反マル生闘争激化 - 全国民労協結成。統一連絡会(22単産会議)発足。路線対立 - 物価メーター - 交通ゼネスト	- 全労連・全労連が「国民春闘共闘委員会」発足 - 総評・中労連が十五大要求提出 - 全労連・全労連が「国民春闘共闘委員会」発足 - 総評・中労連が十五大要求提出 - 全労連・全労連が「国民春闘共闘委員会」発足 - 総評・中労連が十五大要求提出	- 民間大手企業労組委員長懇談会発足 - 春闘いざなぎ景気下で高額アップ6865円、15・8% - 総評・中労連が「国民春闘共闘委員会」発足 - 地方民労協各地で結成 - 民間大手企業労組委員長懇談会発足 - 春闘いざなぎ景気下で高額アップ6865円、15・8%	- 全通宝樹委員長が反共労働戦線統一で論文発表(宝樹論文) - 東京に革新知事美濃部亮吉が当選 - 第3次中東戦争(6日戦争) - 欧州共同体(EU)成立 - ASEAN結成(8月) - 日本の人口1億人突破 3C時代(カラー、カラーテレビ、自動車)到来 - ビートルズ来日 - 衆議院解散(黒い霧解散)	- 国際反戦闘争ILO87号案約批准 3月景気回復下の春闘ー重化学工業先頭に - 同盟結成(74万人) - 太田・池田会談「公企体賃金の民間準拠確認」 【初任給】2万1526円 - 日本が経済協力開発機構(OECD)に加盟 - 新潟大地震 - トンキン湾事件をきっかけにベトナム戦争始まる - 新幹線開通(東京ー大阪4時間)、東京オリンピック開催 - 池田内閣のあとを受けて佐藤内閣誕生	- 米がベトナム戦争に直接介入。ベトナム北爆開始。ソ連宇宙遊泳成功 - 日韓基本条約成立。ベトナム反戦闘争、日韓条約批准阻止闘争、中国文化大革命 - 完成自動車輸入が自由化不況の年で加えて消費者物価が7・4%上昇 - 水点 - 函館の女 - 公害 - しごき - サウンドオブミュージック - 毛沢東語録 - 星影のワルツ - 黒い霧 - 頭の体操 - ブルジョア - ミスキャスト - 行。10月3日の妖精 - 精ツイギー来日 - 巨人の星 - 恋の季節 - 昭和元禄 - 坂の上の雲 - 黒猫のタンゴ - 冠婚葬祭入門 - 知床旅情 - 歩行者天国 - わたしの城下町 - ニクソン・ショック(1ドル308円) - 全日空機・自衛隊機が雲石で空中衝突 - 沖縄返還協定調印 - 連合赤軍事件 - 田中訪中 - 沖縄復帰 - 田中内閣発足「日本列島改造論」 - 悦後の人 - 喝采 - 総括 - 三角大福
---	---	--	--	--	--

西暦(和暦)

金属労協/インダストリアル(旧IMF)の動き

1973
(昭和48年)

1月 IMF日本事務所をIMF東アジア地域事務所に移転。
 7月 多国籍企業労組会議が発足(JCの呼びかけでJC、ゼンセン同盟、合化労連、全化同盟で構成)。
 9月 大会で福岡初代議長が退任、宮田義一(新議長)を選出。
 ★3

1974
(昭和49年)

5月 政・労・使三者構成での多国籍企業労働問題連絡会議が発足。
 5月 JC185万人突破。
 7月 第23回IMF世界大会(ストックホルム)「人間的労働環境」を基調テーマに労働環境の人間化、多国籍企業、民主化など16項目にわたる決議を採択。
 12月 四国地連が結成、9地連体制整う。

1975
(昭和50年)

5月 IMF本部からの要請にもつき、JC職員鎌田晋をIMF本部に派遣。
 9月 第14回総会で組織機構特別委員会(柳沢錬造委員長)が正式答申。
 ★4
 10月 IMF中央委員会を東京で開催。
 12月 第18回協議委員会で名称変更を含む規約改正を承認。

1976
(昭和51年)

JC主導型春闘が定着。
 5月 第1回日米加金属労組会議(ホノルル)。貿易不均衡を一因とする失業問題等論議。
 9月 従来の「総会」から「大会」に改め、第15回定期大会を開催。組織強化と連帯活動の推進を決定。

1977
(昭和52年)

10月 第24回IMF世界大会(ミュンヘン)「80年代へ向こう10年におけるIMF」を大会テーマに15項目の決議を採択した。
 12月 化学エネルギー労協との間に「金属・化学エネルギー連絡会議」を設置

1978
(昭和53年)

3月 円高不況下8958円、5.75%の低率回答で春闘見直し論日本語略称を「金属労協」と制定。書記長会議の明文化。顧問制の新設。

1979
(昭和54年)

5月 JC結成15周年を機に、地連JCデーを開催。以降定着。
 8月 初のIMF世界時短会議(ジュネーブ)開催。週最高40時間制度の世界的導入など宣言する。
 10月 IMF中央委員会、コンピュータ化による「第3次産業革命」が主要テーマ。
 12月 坪内新社長の企業再建に向けた合理化5項目の提案に対して反対し、佐世保重工業(SSK)労組が社長退陣を求めて4波にわたるストを結成。事態は泥沼化。

1980
(昭和55年)

1月 JC本部に「SSK近代化闘争支援対策委員会」を設置。傘下単産・単組の協力を呼びかけ、本格的支援を実施。
 2月 SSK闘争は組合側の要求が全面的に受け入れられ収束。このとき、JC傘下単産・単組から寄せられたカンパは28050万円に達した。



闘争支援のピラをまく
 宮田JC議長
 (80.1、東京駅前で)

★5 政策推進労組会議

1976年10月発足。民間単産を中心にナショナルセンターの枠を超えて、政策・制度要求を研究し推進する機関として政策推進労組会議が発足。JC加盟単産が中心に参加し、民間の労働統一の母体の役割を果たす。

★4 組織機構特別委員会(柳沢錬造委員長)答申

(1) 組織機構のあり方の基本-JCはナショナルセンターとしての性格を持ち得ない。①運動の基調を、自由にして民主的労働組合としての運動を基本。②JCは国際連帯の強化と金属産業労組の共闘の場である、との基本的位置づけを明確化。(2) 名称の変更を行い、従来の「国際金属労連日本協議会」から「全日本金属産業労働組合協議会」に変更。(3) 機構については、「産別加盟を原則とする。但し現在ある直接加盟組合はそのままとする」としたほか、機関、事務局体制、専門委員会、活動目標、役員体制をほぼ現在のものに整備。

★3 多国籍労組会議(TCM)

73年7月に、JCの呼びかけで、労働組合としての多国籍企業対策のために、IMF-JC、ゼンセン同盟、合化労連、全化同盟で多国籍企業労組会議が発足。主に東南アジアにおける日本の多国籍企業の労使紛争の解決などに力を発揮。IMF-JCが事務局を担当していたが、94年9月に連合に移管した。

労働運動・労働関連

政治・経済・社会情勢・物価

文化・流行語など

- 統一連総会解散
- 民間労組共同会議発足
- 初の年金スト。政治ハット
- としては戦後最大規模

- 狂乱物価で買上げ
- 28098円、32.9%
- 史上最高
- 鉄鋼労連・宮田委員長(JC議長)が「経済整合性」論

- 公労協公務員共闘が「スト権スト」(8日間)
- 春闘再構築論 買上げ
- 13.1%に

- 政策推進労組会議が発足。★5
- 総評・横校・富家体制へ、開かれた総評

- 化学エネルギー労協結成
- 私鉄自主解決 私鉄の公労協離れ

- 宮田・宇佐美80年代初頭の統一実現を提唱

- 中労連・新産別が総連合結成、労働戦線統一へ
- 船渠役自動車総連・塩路会長が「統一」を進める会を設置を提唱

- 労働戦線統一で「統一推進会」が発足
- ボランドに自主管理労組「連帯」結成

- ウォーターゲート事件
- オイルショック、エネルギー危機
- おこる
- 江崎玲於奈博士にノーベル物理学賞
- 金大中氏誘拐

- 田中退陣・二内閣誕生
- ニクソン辞任・フォード政権
- 三菱重工爆発事件
- 小野田元少尉、ルパン島で救出

- エリザベス女王来日
- 沖縄海洋博
- 第1回先進国首脳会議(分限ミット)フランス・ランブイエ不況克服の国際協定台意
- 新幹線博多まで開通

- ロッキード事件で田中角栄逮捕
- 鹿児島で5子誕生
- 天安門事件

- 王選手、本塁打756本世界新記録
- 日本赤軍タカが日航機乗っ取り

- 大平内閣
- 円急騰1180円突破
- 成田空港波乱の開港

- 東京サミット
- 東名日本坂事故
- 英国初の女性首相サッチャー誕生

- 大平氏急死、鈴木内閣
- モスクワオリンピックに日本不参加

- 日本沈没
- 神田川
- 省エネ
- 買いだめ

- かもめのジョナサン
- 襟裳岬
- 狂乱物価

- 複合汚染
- 北の宿から
- 乱塾

- 不毛地帯
- 春一番
- 灰色高官
- ビーナッツ

- 八甲田山死の彷徨
- 北国の春
- 翔んでいる

- 野生の証明
- 密蔵族
- サラ金

- 天中殺人門
- 舟歌
- うさぎ小屋

- シルクロード
- 昂
- それなりに

1986
(昭和61年)

- 1月 アジアで初のIMF新技術セミナー(インドネシア・チバヨン)技術革新をめぐる雇用問題、技術訓練問題などを討議。
- 9月 第25回大会で、連合時代のJCCの大産業界別組織としてのあり方について検討するために「JCCあり方委員会」を設置。
- 9月 第6回アジア地域会議(ニュージールランド・オークランド)19カ国90人参加。

1985
(昭和60年)

- 4月 北欧金属労連との定期交流(協議)スタート(ヘルシンキ)。
- 6月9日 14 IMF世界大会を東京・ホテルニューオータニで開催。アジア地域で初の開催。70カ国から870人の労組代表が参加。日本代表も219人参加。世界大会として初のパネル討論も。平和、経済政策、人権、新技術など13項目の決議採択。

1984
(昭和59年)

- 5月 JC結成20周年を迎え、組織員200万人を突破。(2004万人)
- 6月 IMF中央委員会(ダブリン)IGメタルの「週35時間制」ストに関する決議等採択。
- 9月11日 JC結成20周年記念式典(品川・ホテルパシフィック)坂本労働大臣が来賓交え、2000人が列席。続いての記念式典には内外1000名が出席。
- 9月12日 第23回定期大会。宮田議長が勇退。中村卓彦鉄鋼労連委員長が第3代議長に就任。「JC技術革新(ME)対策指針」策定。

1983
(昭和58年)

- 1月 組織強化特別委員会の答申を受けて、直加盟8組合が中心となり、JCメタル結成大会(JCメタル労働組合会議、34000名、伊藤昭十委員長)
- 10月 第4回IMF世界電機電子産業会議(東京・ホテルニューオータニ)30カ国105人出席。「最新技術の展開」テーマに、ME協約締結を提起。

1982
(昭和57年)

- 4月 第8回IMF世界自動車会議(新宿・京王プラザ)前向きな国際戦略で危機打開を。23カ国2300人が参加。
- 8月 第1回IMFアジア造船作業部会(東京)

1981
(昭和56年)

- 9月 第19回定期大会(池之端)今大会より役員任期、運動方針2年制となる。時短統一要求基準を設定。
- 12月 第23回協議委員会「9%+α、180000円以上」要求決定。
- 2月 第1回IMFアジア鉄鋼セミナー(品川)
- 5月 第25回IMF世界大会(ワシントン)テーマ「平和・正義・雇用」
- 12月 第24回協議委員会組織強化特別委員会(金杉委員会)最終答申を承認。

★6 組織強化特別委員会 答申(金杉委員会)

1981年12月 第24回協議委員会に答申。答申の要旨は、①加盟形態については産別単位での加盟原則の堅持を更に徹底。直加盟組合はできるだけ早く(3年をめど)産別加盟を通して参加できるように組織整備をはかる。②地連活動の平準化をはかる。③常任幹事会、三役会議、書記長会議の定例開催の徹底など。

第4回IMF世界電機電子産業会議
(東京・ホテルニューオータニ)



第8回IMF世界自動車会議
(新宿・京王プラザホテル)

アジアで初のIMF世界大会
を東京で開く
(東京・ホテルニューオータニ)



- 男女雇用機会均等法施行
- 日教組の4000日抗争(86-88、総評運動の地盤下を表徴)

- 国鉄改革闘争・国労分裂、少数派に転落
- プロ野球選手会に労組資格証明書発行

- 労働4団体と全労協が春闘で初の統一行動
- 全労協・連合移行で組織構想検討委員決定
- 男女雇用機会均等法閣議決定

- 全労協54単産、484万人の組織に、労組組織率30%割り、29.7%に。

- 全労協結成総会・堅山議長・山田事務局長を演出(2月)
- 人勤実施見送り、公企体の期末手当カット。ILO提訴

- 行政改革推進国民運動会議発足(JCC、JAF、友愛会議)
- 9単産378万人結集し「労戦統一準備会」発足。統一の「基本構想」発表

- 米国の85年経常収支が史上最高の1176億ドルとなり、米国は71年振りに債務国に転落(3月)
- 前川リポート(国際協調のための経済構造調査研究会報告書)発表。東京サミット。日本の対外資産額が85年末で2988億ドルで世界第一位
- 社会党初の女性委員長誕生
- ソ連チエルノブイリ原子力発電所で爆発事故

- 電電・専売の民営化
- 日航ジャンボ機墜落
- 国鉄分割民営化
- 豊田商事事件
- 筑波博
- プラザ合意

- グリコ・森永脅迫
- 新札発行
- 東京でケール火災
- ロス疑惑
- 衛星放送はじまる
- ロサンゼルス・オリンピック開幕

- 田中元首相に実刑判決
- 初の比例代表参院選
- 東京デイズ・ランド開園

- 中曽根内閣発足
- ホテルニュージャパン火災惨事
- 日航機羽田沖墜落事故(逆噴射)

- 第一臨調
- 行政改革法成立
- 福井教授にノーベル化学賞

- 化身
- 飯田舞踏会
- 新人類
- 財テク

- アイアコッカ
- 金妻

- 愛情物語
- 長良川艶歌
- 写真週刊誌創刊
- フォーカス
- フライデーなど

- 二つの祖国
- ざんかの宿
- おしんブーム

- 積み木崩し
- 北酒場
- ネクラ
- 心身症

- 「窓際のトットちゃん」ベストセラー
- 奥飛騨旅情

西暦(和暦)

金属労協/インダストリアル(旧IMF)の動き

1987
(昭和62年)

1月 IMF南アフリカ協議会の支援カンパとして32000スイスフランを送金。マエキソ南アフリカ金属関連労組書記長の即時釈放要請と本人宛の激励メッセージを送った。

6月 IMF中央委員会(オスロ)新会長にフランツ・シュタインキョーラーIGメタル会長。

5月29日 盧泰愚大統領の民主化宣言以降503にのぼる新組合が結成され、韓国金属労連に加盟、組織は746組合、30万人に拡大。

7月18日 民主化求め韓国労働勢が激動。2カ月間で労使紛争34件

9月 JIC大会で韓国の民主化闘争に物心両面の支援を表明、国際連帯基金より1万ドルのカンパを韓国金属労連に送る。「生活の国際化」活動方針を決定。

9月 JIC大会で韓国の民主化闘争に物心両面の支援を表明、国際連帯基金より1万ドルのカンパを韓国金属労連に送る。「生活の国際化」活動方針を決定。

1988
(昭和63年)

2月 全金連合発足。(全金同盟から加盟形態を変更)

2月 環境問題で初の世界会議、IMF/スウェーデン金属労組世界環境会議(ストックホルム)。30カ国3000人(金属労働者と環境)で討論。

6月 IMF中央委員会(マドリッド)主要テーマ「貿易と労働者の権利」今こそ関連付けの時

8月 韓国金属労連の要請にこたえ、20人の大型研修団10日間受入れ。大会で結成以来、24年間事務局長を務めた瀬戸一郎氏が勇退、副議長に選出。第2代事務局長に電機連合から初の産別出身の梅原志朗氏を選出。JIC時短5力年計画を決定。★7機関誌の名称を「IMF-JIC金属」から「IMF-JIC」に改称。スタイルを一新

9月

1989
(平成元年)

1月 第7回IMFアジア地域会議(シドニー)20カ国1200人。JIC55人の代表団。シドニー宣言採択。★8

2月 IMF電機・電子産業会議(アムステルダム)92年1月からのEC市場統合に向けIMFの対応を論議。

3月 金属最賃会議(機械金属関係単産最賃連絡会議)発足。

6月 第27回IMF世界大会(デンマーク・コペンハーゲン)15年間書記長を務めたハーマン・レフハン氏退任し、マルチエロ・マレンタキ氏がIMFが書記長に。

11月 金属機械結成(全機金と全国金属が組織統合。金属機械として加盟形態を変更)

12月 マエキソ南アフリカ金属関連労組書記長の釈放実現。

1990
(平成2年)

5月 IGメタルが、週35時間制を獲得。6%の賃上げ獲得

6月 IMF中央委員会初のソウル開催。東西冷戦の終結がまえ調査報告書「東欧における金属労働者」承認。

9月 第29回定期大会で「JICあり方委員会」答申を承認。中村議長が退任し、第4代議長として得本輝人自動車総連会長を選出。★9

9月 全電線、非鉄金属労連がJIC加盟。

11月 JIC女性活動委員会を設置

★9 JICあり方委員会答申

答申内容は、「金属大産別組織としての組織の強化拡大を図る」。「金属労協の4つの運動領域を基本に効率的かつ効果的な運動を展開」。「地連活動の充実と都道府県単位の集まりへの取り組み」など打ち出した。特に金属労協は金属大産別として「連合」の中核としてその運動に積極的に協力することとし、連合に大産別運営の導入を要望。

「日本労働組合総連合会(連合)」結成。
労働戦線統一実現(89.11)



★8 シドニー宣言

1989年1月、第7回IMFアジア地域会議(シドニー)でシドニー宣言を採択。内容は、①人権および労働組合権の侵害に悩む全ての組合への支援の継続、②自由な団体交渉を重視し、アジアの金属労働者が自ら生産するものを購入できるものにする、③IMFの援助の下、未組織労働者の組織化活動を強化、④IMFの包括的な教育プログラムを継続拡大。

★7 時短5力年計画

JICは1987年12月の第30回協議委員会で「年間総実労働時間1800時間程度」をめざすこととする「第2次賃金労働時間対策指針」を策定。その具体化のため、88年9月大会で「1800時間」にむけての5力年計画」を決定。産別・単組の実情に則して「年間所定労働時間または年間所定労働日の短縮」をJICの特別強化項目として89、91、93年を時短教科年と定め、春を中心に本格的に取り組むこととした。

労働運動・労働関連

11月9日 政策推進労組会議が解散

11月19日 同盟が解散大会。中立労連が解散

11月20日 全日本民間労働連合(民間連合)が発足(62組織55万人)

政治・経済・社会情勢・物価

円高不況の下、地価高騰続く

竹下内閣

ソ連でベレストロイカ第1段階終了。

G5が替レートの安定化で合意

フル合意。地価異常高騰

ニューヨーク市場で株価大暴落。下落率22.6%。暗黒の月曜日

大韓航空機墜落

文化・流行語など

サラダ記念日

雪国

地上げ屋

マルサ

連合三役会で労働界全体の統一を確認

総評大会1年後の官民統一、総評解散を決定

新産別が解散

アジアNIES(新興工業国)諸国からの製品輸入急増

円、戦後最高値更新1200円

冬季オリンピック、カナダ・カルガリーで開催

青函トンネル開通

東京ドーム完成

瀬戸大橋開通

韓国ソウルでオリンピック開催

11月21日 総評が解散大会

11月21日 官民統一の「連合」発足。78組織800万の代表が参加

戦後43年にして労働戦線の真の統一が実現(山岸初代会長)

参院選挙で与野党逆転。連合参院が誕生

昭和天皇崩御、元号「平成」に

消費税率5%導入施行

中国天安門流血事件

ベルリンの壁崩壊

ブッシュ・ゴルバチョフ会談。東西冷戦終結を確認(マルタ会談)

連合初の春闘15026円、5.94%

連合、消費税廃止から欠陥是正へ方針転換

天皇即位の礼

ヒューストンサミットで対ソ支援打ち出す

イラク軍がクウェートに侵攻・制圧。国連安保理はイラク軍の即時撤退を決議

東西ドイツ統合

TBS秋山記者 日本人初の宇宙旅行

湾岸戦争

一杯のかけそば

酒よ

美空ひばり逝く

愛される理由

金満

バブル崩壊

1991
(平成3年)

5月 IMF中央委員会（ボルトガル・リスボン）開催。東欧など11カ国12組織193万余の新規加盟承認。
9月 全金連合がゼンキン連合に改称。JC内「基本政策検討委員会」を設置。
12月 第1回日独金属労組定期協議（フランクフルト）
第1回日韓金属トップ定期協議（東京）

1992
(平成4年)

4月 JCメタル労協発足（連合体めざし、労協体制に移行）。
5月 IMF中央委員会（ラバ）で開催。東欧フルガリア、ポーランド、ルーマニアなど10カ国12組織142万人が新規加盟。東欧に関して討議。
7月 電機労連が45周年を期して電機連合に改称。
12月 第2回日独金属労組定期協議で「日独の労働条件比較」と「日本の生産方式」の二つの共同プロジェクト発足確認。

1993
(平成5年)

6月 第28回IMF世界大会（スイス・チューリッヒ）加盟80カ国180組織1800万人代表し、800人が参加。★10
9月 IMF東アジア地域事務所副所長に畑恒夫JC国際局長が就任。
9月 第32回定期大会で「新しい経済・社会システムづくり」（中間報告）採択。
12月 第36回協議委員会で94年闘争要求「5%基準」「年間総実労働1800時間の達成」決定

1994
(平成6年)

6月 30周年記念国際フォーラム（北海道・洞爺湖）今後の国際連帯のあり方検討。
9月 第33回定期大会 得本議長再選、阿島新事務局長選出。基本政策検討委員会「新しい時代に向けた金属労協の組織と運動の進め方」答申。★11
11月 JC組織人員268万人に発展（ピーク）
12月 第4回日独金属労組定期協議（東京）で、二つの共同プロジェクトの成果まとめる。
12月 金属8産業労使会議スタート
日経連との共同で「円高・空洞化対策および構造改革に関する緊急要請」を村山首相に。

1995
(平成7年)

1月 阪神・淡路大震災 ボランティア元年。連合ボランティア全国から延べ5万人が参加
3月 95年闘争労組代表者交流集会で、引き続き急進円高阻止緊急集会開催。
9月 キヤノン労組など直加盟5単組がJC脱退。（JCメタルの連合体化への移行できず）
9月 JC、日経連と共同で「円高・空洞化阻止に向けての労使による十大提言」で政府要請。
11月 IMFアジア・太平洋地域会議を創設。

日経連と共同で村山首相に緊急要請（94.12.16）



★11 基本政策検討委員会答申

結成30年を迎えた1994年9月第33回定期大会で確認。正式名称は「新しい時代に向けた金属労協の組織と運動の進め方」。金属労協の役割と責任、組織と運動について提起。特に大産別組織の認識のもとに「協議会」として質・量の充実を図るとして、「金属労協の地区協は、地方連合金属部門連絡会に収斂していく」ことなどを打ち出した。

★10 第28回IMF世界大会（スイス・チューリッヒ）

1993年6月開催。大会テーマは「連帯の100年—未来を構築する」。初めてアクションプログラムについて討議。「IMFの目標と役割」「労働組合権」「雇用と労働時間」など100項目からなるアクションプログラムを決定。新会長にツヴィッケルIGメタル会長を選出。マレンタッキ書記長再選。瀬戸一郎IMF書記次長が勇退、小島正剛JC副議長が東アジア地域事務所代表に就任。



第1回日韓金属労組定期協議（東京・池之端文化センター）

● 湾岸戦争、連合内でPKO議論活性化
● 連合、総評センター、友愛会議が参院選推進労働会議を結成
● 1月 米軍を中心とする多国籍軍がイラク攻撃し湾岸戦争勃発。2月末イラク軍がクウェートから撤退し、国連決議を受託し結結
● バルト二国、12月ウクライナ共和国が独立。独立国家共同体の発足でソ連邦消滅。
● 雲仙普賢岳で最大規模の火砕流発生

● 森重久弥に文化勲章
● 愛は勝つ
● 若貴時代

● 連合型参議院選挙22名擁立するも東京除き完敗
● 連合「国の基本政策に対する態度」を確立
● 育児休業法施行
● プッシュ・エリツィンが初会談
● 地球サミット（国連環境問題開発会議）
● PKO協力法案成立。自衛隊のPKO参加が可能に
● ミュンヘンサミットでエリツィン大統領を加えたG7+1会合も併せて開催
● オリンピック、スペインのバルセロナで開催
● ビル・クリントン米第42代大統領に就任
● 内閣不信任案可決
● 皇太子ご成婚
● 北海道南西沖地震、奥尻島などで被害。死者・行方不明239人
● 自民党の一元支配体制崩れる。7党1会派による細川内閣誕生、連合が全面支援（94年4月28日1ドル1100円時代）
● 東京サミット

● Jリーグ開幕
● マディソン郡の橋

● 連合山岸会長から芦田基之助会長（センセン同協会長）へ。
● 連合、羽田内閣・村山内閣に足々非々の立場表明
● ガットウルグアイフンド決着
● 自・社・さき連立で村山内閣誕生（96年1月11日まで）
● 北朝鮮・金日成死去
● ニューヨーク市場で史上初めて1ドル100円割れ
● 消費税率引き上げ含む税制改革法案が成立

● ワイルドスワン
● 猛暑と渇水
● 茶髪
● ゲーム機プレイステーション（ソニー）

● 介護休業法成立
● 6月 円高進み、一時1ドル79・75円。
● 阪神淡路大震災。死者6432人、51万棟の住宅が全半壊
● 地下鉄サリン事件、死者10人と、5000人近い被害者
● G7逆ラザ合意で円高是正。
● 戦後50年迎える
● 日銀が公定歩合0.5%に引き下げ。史上最低
● ウィンドウス95日本語版発売

● フォレストガンプ
● 大往生
● サリン

西暦(和暦)

金属労協/インダストリアル(旧IMF)の動き

1996
(平成8年)

1月 第1回アジア連帯セミナー開催(シンガポール)。
3月 JC57単組平均8450円獲得(平均120000円賃上げ要求)。
8月 非鉄連合結成(非鉄金属労連が資源労連、三井金属労連と再統一。非鉄連合としてJC加盟)。
11月 労働リーダーシップコースの東日本コースが開設30周年。「労働者教育と大学の役割」テーマに記念国際シンポジウム(明子大) 東日本30回までの修了生計770名に。

1997
(平成9年)

2月 「週40時間労働制実施に伴う経営側による月例賃金減額の動き」に対してこれに断固反対する金属労協の見解を発表。
3月 JC57単組平均8959円獲得(平均130000円賃上げ要求)。
4月 ホームページを開設。
5月 第29回IMF世界大会(サンフランシスコ) 企業行動規範への取り組み打ち出す。
9月 「賃金・労働政策」を採択。★12

1998
(平成10年)

3月 JC統一要求、ベア70000円。
9月 緊急雇用対策本部を設置。
12月24日 1942企業労使の共同署名による「経済再生に向けた緊急要請」実施。

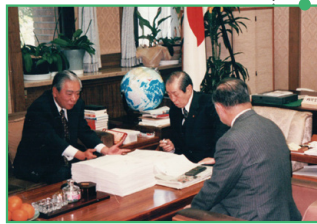
1999
(平成11年)

1月 西日本コース30周年迎え、「21世紀に求められる労働リーダーの育成と教育活動」テーマに記念シンポジウム(京都)。
3月 純ベア30000円要求。時短1800時間台を要求。
6月 JC「環境政策」策定。
9月 マレンタッキーMF書記長迎え、多国籍企業行動規範に関するセミナーを開催(東京)。
9月9日 JAM結成(ゼンキン連合と金属機械が組織統一)。
JC組織人員は246万人。女性活動委員会を発展的解消。

2000
(平成12年)

3月 鉄鋼労連は2000年闘争より隔年に交渉する「複数年協定」をスタート。
3月 ベア20000円から30000円で要求。
6月 政治顧問内規を新設し、立候補段階から支援していくことを決定。6月総選挙に11名を推薦。
7月 JCMモデルによる「COCの進め方」決定、スタート。
9月 秋から経営側にアプローチ。
得本議長が勇退、草野新議長就任。運動方針で「2002年秋を目標に地方連合金属部門連絡会に収斂し、地連解散」を決定。

西日本労働リーダーシップコース30周年を迎え記念シンポジウムを開く(99.1.22、京都・関西セミナーハウス)



緊急要請を野中官房長官に渡す得本JC議長(98.12.24)

★12 賃金・労働政策

1997年9月の大会で採択。「ヒューマンな長期安定雇用」を基本とするこれからの雇用システムについて提起するとともに、具体化するための新しい賃金・処遇制度について提起。



96年闘争労組代表者交流集会で決意を述べる得本JC議長(96.3.8、東京・サンケイホール)

労働運動・労働関連

・失業率3.5%、240万人(5月)
・住居問題
・民主労結結成

・完全週40時間制施行
・連合監尾悦也会長就任
・介護保険法が成立
【初任給】 大卒20万61円

・2月 韓国金属連合(KMF) 19万人が結成。
7月 IMF東・南アジア地域事務所開設。代表はアルナサラム氏。

・4月 労基法改正施行(労働時間の女子保護規定の廃止。企画業務裁量性の導入。派遣労働法原則全業務解禁(製造業は禁止)。
・4月 介護保険制度の実施

政治・経済・社会情勢・物価

・村山内閣退陣。自社連立の橋本内閣発足。
・アメリカ・アトランタでオリンピック開催(84まで)
・96年末から円安。
・ベルギーでギリシア大使館占拠。97年127日目に開放。

・消費税率3%から5%に引き上げ。香港が15年ぶりに英国から中国に返還。「二国二制度」に。
・アジア経済危機
・三洋証券、拓銀、山一証券の相次ぐ破綻をきっかけに金融危機。貸し渋りの横行
・財政構造改革法の成立
・COP3(気候変動枠組み条約第3回締約国会議) 京都で開催。

・長野で冬季オリンピック開く
・金融ビッグバン幕開け
・4年にわたる自民・社民・さきがけ体制に幕
・参議院選で自民惨敗、橋本首相退陣し、小淵内閣発足
・自民党と自由党が連立政権に合意(11月)

・EU通貨統合
・都知事に石原慎太郎当選。
・98年度経済成長は大幅なマイナス成長。個人消費刺激のため商品券支給
・失業率4.6%、334万人。
・トルコ西部・台湾中部で大地震
・東海村の核燃料工場で国内初の臨界事故

・夏季オリンピック、シドニーで開催
・ロシア共和国大統領にプーチン氏就任
・雪印乳業の食中毒菌の汚染発覚。企業の社会的責任問われる。
・米大統領にジョージ・ブッシュ当選
・九州・沖縄サミット
・三宅島噴火。9月1日全島民避難

文化・流行語など

・住専
・メロドラマ
・エイズ薬害
・O157発生

●いけてる
●マイブーム
●バリアフリー
●失業圏

●バイアグラ
●環境ホルモン
●される
●ウィンドウズ98
●発売
●発泡酒麒麟淡麗誕生

●地域振興券
●カーナビ

●雪印乳業食中毒事件
●ミレニアム
●おっぴろー

2001
(平成13年)

- 7月 「地球温暖化防止に関する金属労協の考え方」を策定
草野議長が連合事務局長へ、鈴木新議長就任。
東日本労働リーダーシップコースを上級コースに衣替え。
シドニーで第30回IMF世界大会。それまでにJCはCOC協定化実現ならず。

2002
(平成14年)

- 1月 労働リーダーシップ西日本コースを総合的な基礎コースに改編
初めて統一ベア要求でまず、「雇用春闘」
金属労使会議のワーキングチーム設置。
「第2次環境政策」発表。
7月 阿島事務局長が勇退、團野新事務局長。鈴木・團野体制スタート。金属最賃会議を発展解消し、金属労協最賃センターを設置。
9月 9月11日 9地連が解散大会開き、全て解散。

2003
(平成15年)

- 3月 初のJCミニマム運動開始。
9月9日 基幹労連結成（鉄鋼労連、造船重機労連、非鉄連合が組織統一）25万組織へ
12月 初のものづくり教室ひらく（ラーク所沢）パイオニア労組所沢支部が担当。近隣の小学生15名が参加。DVDの組立通しものづくりの楽しさ学ぶ。
12月12日 結成40周年を控え、八重洲から日本橋の宝明治安田ビル4階の新事務所に移転。

2004
(平成16年)

- 3月 「定昇の実施等」によって賃金構造維持分を確保したことは、一定の役割を遂行し得た」とものと判断。
4月 横浜で初の金属労協「政策・制度中央討論集会」開催。分科会設け、広く意見を聞き、政策・制度要求をまとめる。結成40周年迎える。組織人員199万人。
9月 鈴木議長が勇退、古賀新議長。古賀・團野体制スタート。40周年記念式典・レセプションを挙行。（東京プリンスホテル）

2005
(平成17年)

- 3月 春闘「賃金構造維持分確保」の要求を決定。統一的なベア要求基準は見送るが、各単組が主体的にベアに取り組む。
3月 JC共闘ではじめて非正規労働者の受入に関わる労使協議を提起。具体的な論議をする組合が増加。
5月 IMF第31回世界大会（ウィーン）開催。日本から81名が参加。向こう4年間のアクション・プランが採択された。古賀議長の連合事務局長就任に伴い、加藤裕治新議長の就任を常任幹事会で確認。



結成40周年を迎え記念式典・レセプションを挙行（04.9.9.3、東京プリンスホテル）



初の「政策・制度中央討論集会」を開催（04.4.21〜22、横浜・新横浜プリンスホテル）

★13 最賃センター

2002年9月の第41回大会で設置を確認。86年以來の「金属最賃会議」の取り組みを引き継いだ形で、事務局長のもと「最賃センター」を設置し、連合、地方組織との連携を強化しながら、法定産業別最低賃金の創設と金額改正など、産業別最低賃金の拡大・発展に向けた取り組みを推進。2010年9月の第49回定期大会において最賃センターの活動を労働政策委員会に移行することとした。

★14 JCミニマム運動

金属労協は、2003年闘争においてJCミニマム運動を提起し、「JCミニマム（35歳）」「最低賃金協定の締結」「法定産業別最低賃金」によって金属産業で働く労働者の賃金水準の底支えをはかることを目指し、JC共闘の柱として取り組んできた。

- 7月 失業率5.9%。
- 10月 日経連と連合が「雇用に関する社会合意推進宣言」。
- 10月 連合・笹森清会長、草野忠義事務局長就任。
- 1府12省庁への行政機構改革。労働省が厚生労働省に。
- 日銀が量的金融緩和と政策に転換。情報公開法が成立。
- 自公保連立による小泉内閣発足。「聖域なき構造改革」を旗印に。米岡同時多発テロ。30000人を超える死者。行方不明者（9月）。

- 3月 ワークシェアリングに関する政労使合意。
- 5月 日経連と経団連が合併し、日本経団連が発足。初代会長 奥田会長。
- 自衛隊を東ティモールPKOに人道支援で派遣。
- サッカーワールドカップ初の日韓共同開催。
- 北朝鮮による拉致被害者5人が24年振りに帰国（10月）。
- 小柴昌俊、田中耕二二人の日本人が同時にノーベル賞受賞。
- 菅直人が民主党代表に（12月）。

- イラク戦争勃発。
- 自由党が民主党政権に吸収合併（9月）。
- 総選挙。民主党は「政権選択」の選挙と位置づけ、議席を137から177へと大きく伸ばした。（11月）。
- 自衛隊のイラク派遣が決定。12月26日に航空自衛隊の先遣隊が発発。

- 毒まんじゅう
- マニフェスト
- バカの壁
- SARS

- 4月1日 製造業の派遣解禁。
- イラクに自衛隊先遣隊を飲料水の確保等人道支援のため派遣。
- 年金改革関連立法が成立。
- 第20回参議院選挙。民主党躍進7月。

- 気合いだ
- サプライズ
- 負け犬
- 冬ソナ

- 10月 連合高木副会長、古賀伸明事務局長就任。厚生労働省が日本は人口減少傾向に入ったと発表。
- 地球温暖化防止のための京都議定書発効（2月）。
- 北京など中国各地で大規模な反日デモ。
- 愛知万博。
- 中部国際空港開港。
- 郵政民営化法案の参議院否決で小泉首相が国会解散。9月総選挙で自民が圧勝。
- 道路四階層民営化。
- 郵政民営化関連法案成立。

- 小泉劇場
- 想定内
- クールビズ
- 刺客

- 液晶プラズマテレビ
- マチヤン
- 内部告発

- 大リーグでイチロー活躍
- フロイドバンド
- 聖域なき改革
- 米百俵

西暦(和暦)

2006
(平成18年)

金属労協／インダストリアル(旧IMF)の動き

3月 5年振りに賃金要求に取り組み。日本青年館において「06年闘争中央総決起集会」を開催。
毎年作成していた「政策・制度要求」を2年に1度とすることを確認。「重点課題の抽出・深掘り」の充実を図る。
9月 金属労協の機能強化を目指す改革案をまとめた「総合プロジェクト会議答申」を承認。

06年闘争中央総決起集会を開催
(06.3.3、東京・日本青年館)2007
(平成19年)

3月 春闘で具体的な賃金改善要求行い、産業間・規模間の格差是正を図る取り組みを行う。結果1056組合が賃金改善を獲得。
4月 東日本労働リーダーシップコース40周年記念行事を開催。40周年を機に、東日本コースを休講とし東西一本化を図る。
6月 アジア金属労組連絡会議を創設。第1回開催に向けパイロット会議をシンガポールで開催。
9月 「07中期政策案(2009～11年度)」を策定。支出削減策を確実に実行することを確認。

2008
(平成20年)

5月 北米・東南アジア調査団を改め、第1回国際労働研修プログラムを開催。マレーシアとタイに25名派遣。
6月 第1回アジア金属労組連絡会議をマレーシアで開催。
9月 加藤議長勇退。西原浩一郎議長、若松英幸事務局長就任。
10月 不安定労働に反対する世界行動デー、集会を日比谷で開催。連合・GUFと共催で初めて世界同時に開催。

2009年の不安定労働に反対する世界行動デーでJC三役を先頭にアビールウォーク
(09.10.16、日比谷)2009
(平成21年)

3月 期末に向けた雇用維持や将来の雇用創出に関する「緊急雇用対策」を各府省大臣および民主党政調会長宛に要請。
5月 労働リーダーシップコース(西日本)40周年記念行事を同志社大学で開催。修了生は1343名。
5月 IMF第32回世界大会(イェテボリ)開催。ペーターズ会長、マレンタッキ書記長が勇退。フォーバー会長(IGメタル、ライナ書記長(北欧産業労連))を選出。

初の「女性交流集会」を開催
(10.4.19、ワークピア横浜)2010
(平成22年)

4月 初めて「女性交流集会」を横浜で開催。グループワークで活発な意見交換を行う。
6月 インドネシアで「健全な労使関係構築に関する労使ワークショップ」パイロット・ワークショップを開催。今後定期的に継続して開催することを確認。
6月 第23回常任幹事会で「女性参画中期目標・行動計画」を承認。計画期間は10年9月～14年8月とした。9月の第49回定期大会で報告。
9月 常任幹事に2名の女性枠を新設。事務局体制を4局から3局体制に変更。

★15 女性参画中期目標・行動計画

IMFが全ての活動への女性参加率を2割とするよう加盟組織に求めていることを受け、金属労協としての女性参画中期目標と行動計画を策定。方針、政策等の立案、意思決定における女性の参画を促進し、女性リーダーの育成に資するため諸会議、諸活動への女性参画目標を掲げ、各産別の女性組合員比率に見合った参画目標などを示し、目標達成に向けての具体的な取り組みを行うこととした。2014年7月には「第2次女性参画中期目標・行動計画」を策定した。

労働運動・労働関連

・雇用者全体に占める非正規労働者の割合3割を超える。
11月 ICF TUとWCLが統合し「ITUC」(国際労働組合総連合)結成。

・改正雇用対策法により10月から外国人の雇用管理改善を図るとともに、外国人の雇用状況の届け出が義務化。
11月 労働契約法成立。
2008年3月施行。
正社員・従業員が前年比30万人増、非正規が65万人増。

・4月 パートタイム労働法が施行。
1～3月期 非正規雇用が22万人減少。輸出減少により製造業でも非正規の減少進む。
12月 改正労働法が参議院本会議で可決。月60時間以上の時間外労働割増率は50%に引き上げ。

・非正規労働者の雇い止め・解雇が激化。97万人の非正規労働者が職を失う。
3月 雇用保険法改正案成立。非正規労働者のセーフティネット強化へ。
4月 改正育児・介護休業法成立。
完全失業率5.6%

・1～3月期 非正規労働者1708万人。
4月以降雇用調整助成金対象者数は100万人前後。

政治・経済・社会情勢・物価

・ライフドア堀江貴文社長逮捕。
・トリノ冬季オリンピック・格差社会。
・安倍内閣発足(9月)。

・中越沖地震。
・参議院選で自民大敗、民主大躍進、与野党逆転。
・安倍首相9月に突然の辞任。福田内閣発足。
・異王星が惑星から降格。

・後期高齢者医療制度スタート(4月)。
・週の半分以上をネットカフェで夜明けする人が2万人を超える。
・北海道洞爺湖サミット。
・米国サブプライム住宅ローンに端を発し世界的な金融不安に。米証券会社リーマン・ブラザーズ破綻(リーマンショック)。

・民主党代表に鳩山由紀夫氏選出(5月)。
・第45回衆議院総選挙で民主党圧勝。政界交代実現。
・民主、社民、国民新党の連立政権、鳩山内閣発足(9月)。

・鳩山内閣総辞職。菅内閣発足。政府が新成長戦略策定(9月)。
・第22回参院選で民主党惨敗。3年振りのねじれ国会に(7月)。
・第18回APEC首脳会議を横浜で開催。

文化・流行語など

・イナバウア。
・品格。
・格差社会。
・メタボリック。
・シンドローム。

●KY
(空気が読めない)
●ネットカフェ
●難民

●グー
●アラフォー
●あなたとは違う

●派遣切り
●事業仕分け
●年越し派遣村
●送りびと

●イクメン
●AKB48
●女子会
●食べるラー油
●「はやぶさ」が地球に帰還

2011
(平成23年)

9月 宮崎で「連合宮崎金属部門連絡会」が発足。沖縄を除く全都道府県に設置完了。

3月 東日本大震災以降の雇用対策など、厚生労働省に要請。第50回定期大会で2012年1月から会費を1人31円通減制から1人25円とすることを承認。

12月 IMF中央委員会(ジャカルタ)で、2012年6月にIMF解散大会と新GUF結成大会を開催することを確認。

2012
(平成24年)

2月 円高是正とデフレ脱却に向け、民主党などに要請活動を行う。

6月 IMF、ICEM、ITGLWFが組織統合、140カ国・地域、5000万人の組合員を擁する「インダストリアル・グローバルユニオン」を結成。IMF119年の歴史に幕。

9月 金属労協の英文略称を「IMF-JC」から「JCM」に変更。「組織運営検討委員会答申」を報告、承認。より抜本的な改革の検討を提起。

★16

2013
(平成25年)

2月 タイで初の建設的な労使関係構築に関する労使ワークショップを開催。労使120名が参加。

3月 13年闘争はすべての組合での賃金構造維持分確保に取り組んだ。前年を上回る組合での賃金改善等を獲得した。初のインダストリアル・アジア太平洋女性委員会がシンガポールで開催。

10月 労働リーダーシップコースの開催時期を1月から10月に変更。運営委員体制も見直した。

2014
(平成26年)

3月 JCM共闘全体で「人への投資」1%以上の賃上げに取り組み。6年ぶりに6割近くの組合が賃上げを獲得。

5月 インダストリアル・アジア太平洋地域大会をタイで開催。「女性に関する決議」「バンコク宣言」決議を採択。結成50周年を迎える

7月 第24回常任幹事会で「第2次女性参画中期目標・行動計画」を承認。計画期間を14年9月～18年8月とし、定期大会、協議委員会等で30%以上の女性参画比率を目指す。第53回定期大会を開催し、相原康伸議長、浅沼弘一事務局長を選出。



★16 組織運営検討委員会答申

インダストリアル結成、連合会費の引き上げに伴う産別財政の逼迫などの状況変化を踏まえ、金属労協として果たすべき役割や将来的な組織・財政運営のあり方を議論。具体案として、支出削減に取り組み、管理費・活動費で約4000万円の支出削減を行うこと、長期安定財政が確立されるまでは、財政基金積立金を活用していくこと、さらに効率化を推進し、4年間を目処に抜本的な支出削減策を実施し収支均衡が図れるようにすること、などを盛り込んだ。



140カ国・地域、5000万人のインダストリアル・グローバルユニオン結成大会(12.6.19～20、デンマーク・コペンハーゲン)

タイで第1回建設的な労使関係構築に向けた労使ワークショップ開く(13.2.8、タイ・バンコク)



2014年闘争推進集会でガンバロー三唱(14.1.28、パシフィコ横浜)

8月 最賃引き上げ目安を全国平均16円に決定

2月 政府が経営諸団体「報酬引き上げ」を要請
8月 最賃引き上げ目安を全国平均14円に決定

第180通常国会で、改正雇用保険法、労働者派遣法、労働契約法、高齢者雇用安定法が改正。
6月 総評会館の名称を「連合会館」に変更

東日本大震災、連合がボランティアを派遣、延べ活動人数34万5469人

東日本大震災発生。福島第一原発で大規模な事故。
野田内閣発足。11月APEC席上でTPP参加方針を表明。
タイで洪水被害。国土の3分の1が被害。日系企業の工場も創業停止に。
円相場77円78銭。戦後最高値に(10月)

2011年度貿易統計4兆4101億円の貿易赤字発表
東京スカイツリー完成
ロンドンにて夏季オリンピック開催
京都大学山中教授がiPS細胞でノーベル生理学・医学賞受賞
米岡オバマ大統領再選。習近平氏、中国共産党総書記に選出

富士山世界文化遺産に登録
参院選挙、自公連立与党が勝利。ねじれ現象解消(7月)
東京が2020年夏季オリンピック・パラリンピック開催地に決定

消費税5%から8%へ(4月)
ロシア・ソチにて冬季オリンピック開催
欧州中央銀行、金融緩和追加策として政策金利を過去最低の年0.15%とする
タイ・インラック首相が失職

アラブの春
なでしこジャパン
がんばろう日本
絆

ワイルドだろお
爆弾低気圧
iPS細胞
維新

いつやるか?
今でしょ!
じぇいじぇい
アベノミクス

西暦(和暦)

2015
(平成27年)

2016
(平成28年)

2017
(平成29年)

金属労協／インダストリアルズの動き

- 2月 「外国人技能実習制度の見直しにおける金属労協の考え方」を確認。
- 3月 2002年闘争以来13年ぶりに、具体的な賃上げ要求額を「6000円以上」と方針で示した。2014年に復活した賃上げの獲得組合比率、賃上げ額とも前年を上回った。
- 9月 オーストリアで第1回女性世界会議開催、インダストリアルズの指導部と組織機構における女性参画率40%を採決。
- 9月 ハニフ・ダキリ・インドネシア労働大臣がJCM訪問。
- 12月 2016年闘争で「バリューチェーンにおける付加価値の適正循環」を提起。**★17**

- 1月 東京でインダストリアル・アジア太平洋地域執行委員会・女性委員会を開催。
- 3月 3000円以上の賃上げ要求。3年連続の継続的な賃上げを確保。
- 10月 第2回世界大会をブラジルで開催。イェルク・ホフマン会長、バルター・サンチェス書記長を選出。相原伸JCM議長を執行委員／アジア太平洋地域共同議長／副会長に選出。

- 1月 インダストリアル日本加盟組織協議会発足。
- 3月 3000円以上の賃上げ要求。299人以下の組合の賃上げ額の平均が1000人以上の賃上げ額を上回った。
- 4月 「第4次産業革命のいまと将来」をテーマに「インダストリー4.0」に関する政策セミナーを開催。
- 9月 第56回定期大会で高倉明議長就任
- 9月 第9回アジア金属労組連絡会議を京都で開催、発展的解消を確認。

★17 付加価値の適正循環

金属労協では、2016年闘争において「付加価値の適正循環」構築を掲げた。バリューチェーンにおいて、各プロセス・分野の企業で適正に付加価値を確保し、それを「人への投資」、設備投資、研究開発投資に用いることにより、強固な国内事業基盤と企業の持続可能性の確保を図る取り組みである。具体的には、①「付加価値の適正循環」の理解促進、②付加価値の適正配分、③付加価値の拡大、に向けて取り組んでいる。

労働運動・労働関連

- 差別の取り扱い禁止の範囲を拡大する改正パートタイム労働法施行(4月)
- エルマウ・サミットで民間部門の人権D.D.履行を要請(6月)
- 派遣労働者の雇用安定措置、期間制限ルールの緩和などを内容とする改正労働者派遣法が施行(9月)
- 連合古賀伸明会長「電機連合」に代わって神津里季生会長(基幹労連)就任(10月)

政治・経済・社会情勢・物価

- 新規制基準後初、川内原発再稼働(8月)
- 国連総会でSDGs(持続可能な開発目標)が採択される(9月)
- マイナナンバー制度がスタート(10月)
- TPP大筋合意(10月)
- COP21でパリ協定採択(12月)

文化・流行語など

- 明治日本の産業革命遺産が世界遺産に(7月)
- ノーベル医学・生理学賞に大村智氏、物理学賞に梶田隆章氏(10月)
- 「爆買い」「トリプルスリ」が流行語大賞

- 日銀がマイナス金利政策(1月)
- 民主党と維新の党が合流し、民進党発足(3月)
- 電力小売の全面自由化(4月)
- 最大震度7の熊本地震で死亡50名(4月)
- 伊勢志摩サミット(6月)
- 選挙権年齢は18歳以上に(6月)

- 国立西洋美術館が世界遺産に(7月)
- リオデジャネイロで夏オリムピック(8月)
- 14歳の藤井聡太氏がプロ棋士に(10月)
- ノーベル医学・生理学賞に大隅良典氏(10月)
- 「神つる」が流行語大賞

- 世界経済フォーラムで「第4次産業革命」がテーマに(1月)
- 経産省「新産業構造ビジョン」中間整理で第4次産業革命によって730万人の雇用喪失試算(1月)
- 政府が年率3%程度の法定最低賃金引き上げ方針(6月)
- ドイツ連邦労働社会省が「労働4.0」とりまとめ(11月)

- 政府が「働き方改革実行計画」を策定(3月)
- ILLO「多国籍企業宣言」の改訂で人権D.D.を盛り込む(6月)
- 政府の「骨太方針2017」で全国加重平均1000円の地価目標を打ち出す(6月)

- 米国で共和党のトランプ大統領が就任、TPPから離脱(1月)
- 九州北部豪雨で死亡・行方不明40名超(7月)
- 日EU経済連携協定の大筋合意(7月)

- 宗教・沖ノ島と関連遺産群が世界遺産に(7月)
- 陸上男子100メートル走で桐生祥秀が日本人で初の9秒台(9月)



インダストリアル・アジア太平洋地域執行委員会・女性委員会 (2016年1月)



アジア金属労組連絡会議を発展的解消 (2017年9月)



インダストリアル日本加盟組織協議会発足 (2017年1月)

2018
(平成30年)

9月 政策レポート「人手不足の中で、金属産業にとって重要性が増大する特定最低賃金」を発行。

11月 インダストリアル執行委員会をシリランカにて開催。執行委員／共同議長／副会長を高倉JCM議長に引き継ぐ。造船・船舶解撤部会長は神田基幹労連委員長へ。

3月 3000円以上の賃上げ要求。賃上げ獲得組合の割合が回答組合の約7割、299人以下の組合でも約6割と裾野が拡大。

9月 インダストリー4.0に関する日独対話フォーラムのため、ホフマン会長を含むIGメタル代表団が来日。

9月 政策レポート「外国人労働者の『新たな在留資格の創設』に関する当面の考え方(その二)」発行。

9月 組織財政検討プロジェクト「中間報告」★18

10月 節目となる第50回労働リーダーシップコースを開催。修了生は1735名に。

2019
(平成31年・令和元年)

3月 3000円以上の賃上げ要求。3分の2程度の組合が賃上げを獲得し、賃上げの流れを継続。

5月 労働リーダーシップコース50周年記念式典＆レセプションを、関西セミナーハウスで開催。

7月 「外国人材の受け入れに関する政策課題研究会」を参議院議員会館で開催。

10月 インダストリアルC.T.電機・電子世界会議をタイで開催。野中電機連合委員長が共同部会長に再選。

2020
(令和2年)
※次ページへ続く

1月 「デジタルトランスフォーメーションの概要と今後の展開」をテーマに政策課題研究会を実施。

3月 3000円以上の賃上げ要求。コロナ禍の影響もあり、賃上げ獲得組合の比率、賃上げ額の平均は低下したが、環境激変の影響を一定程度に押し止めた。

4月 自民党と国民民主党に対して、新型コロナウイルスの感染拡大における緊急事態宣言後の対応に関する要請を実施。

4月 デジタルトランスフォーメーションに関するIGメタルの取り組みをテーマにWebで政策課題研究会を実施。

6月 インダストリアル執行委員会を新型コロナウイルス蔓延のためオンライン形式で開催。10月開催予定の世界大会を延期。



労働リーダーシップコース50周年記念式典で卒業生によるパネルディスカッション(2019年5月)

★18 組織財政検討プロジェクト「中間報告」

2018年9月の第57回定期大会で確認。財政状況を踏まえ、活動の選択と集中によって収支均衡めざす。活動の軸を、①国際活動と国内活動の相互連携、②産別を超える「場」の提供、③産別共通課題への取り組み、に整理。その活動を実行できる組織体制と財政のあり方について検討し、2020年の定期大会に向けて、将来的な金属労協のあるべき姿を描き、その実現に向けた取り組みに着手することを確認した。

・神津里季生連合会長が再選(10月)

・最長5年の受け入れを認める改正技能実習法施行(11月)

・OECD「責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイドライン」を策定(5月)

・ハマキョウレックス事件、長澤運輸事件で最高裁が賃金格差の不合理性を判断(6月)

・働き方改革関連法が成立(6月)

・厚労省が「同一労働同一賃金ガイドライン」を策定(12月)

・民進党3分裂(旧)立憲民主党結成(10月)

・トランプ米大統領、イラン核合意からの離脱表明(5月)

・西日本豪雨で死者250人超(7月)

・オウム真理教事件の松本智津夫死刑囚の死刑執行(7月)

・台風21号で関西空港が冠水し孤立(9月)

・最大震度7の北海道胆振東部地震で死亡41名(9月)

・TPP11が発効(12月)

・新しい在留資格「特定技能」を導入する改正入管法施行(4月)

・ILO創立100周年(6月)

・ILOで「暴力及びハラ」スメント条約採択(6月)

・天皇陛下が退位され上皇に。皇太子徳仁親王が即位して令和に改元(5月)

・大阪でG20開催(6月)

・消費税率10%に引き上げ、飲食料品は8%に据え置き(10月)

・台風19号で北陸新幹線車両基地が浸水、120車両が廃車に(10月)

・世界経済フォーラムが、ステークホルダー資本主義に基づく「ダボス・マニフェスト2020」を示す(1月)

・パワハラ防止法施行(6月)

・英国がEU離脱(1月)

・新型コロナウイルスについて、WHOがパンデミック宣言(3月)

・新型コロナウイルスで緊急事態宣言発令(4月)

・ノーベル文学賞に英国籍のカズオ・イシグロ氏(10月)

・「インスタ映え」「付度」が流行語大賞

・平昌で冬季オリンピック(2月)

・「そだねー」が流行語大賞

・ロシアでサッカーW杯開催、日本は決勝トーナメント進出(6・7月)

・長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連が世界遺産に(6月)

・テニス全米オープンで大阪なおみ選手優勝(9月)

・ノーベル生理学医学賞に本庶佑氏(10月)

・米大リーグ・大谷翔平選手が新人賞(11月)

・仁徳天皇陵古墳などが世界遺産に(7月)

・日本でラグビーW杯開催(9・11月)

・ノーベル化学賞に吉野彰氏決定(10月)

・那覇市の首里城が焼失(10月)

・「ONE TEAM」が流行語大賞

・東京オリンピック・パラリンピックの延期決定(3月)

・「3密」が流行語大賞

西暦(和暦)

2020
(令和2年)

金属労協／インダストリアルズの動き

- 9月 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第59回定期大会を初めてWebで開催。
- 10月 新型コロナウイルス感染症拡大のため、第52回労働リーダースhipコース開催を断念。
- 11月 インダストリアルズ執行委員会開催。世界大会を2021年9月に開催することを決定。ICT電機 電子共同部会長に神保政史電機連合委員長を選出。

2021
(令和3年)

- 1月 岩井伸哉インダストリアルズ東アジア地域事務所長就任。
- 2~4月 コロナ禍に対応し、政策・制度中央討論集会の代替策として各産別へのヒアリングを実施。
- 3月 コロナ禍の影響が残る中で、3000円以上の賃上げの要求。4割の組合が賃上げを獲得するなど継続的な賃上げの流れを繋いだ。
- 6月 インダストリアルズ・アジア太平洋地域青年Webフォーラム、7月にグローバル青年Webフォーラム開催。
- 6月 FESインダストリアルズWebワークショップ「バツテリ・サプライチェーン戦略の開発」開催。産業横断の活動が本格稼働。
- 9月 インダストリアルズ世界大会をオンライン形式で開催。
- 9月 ★19 第60回定期大会で金子晃浩議長就任。
- 10月 コロナ禍に対応し、第52回労働リーダースhipコースを規模を縮小し、受講生17名で開催。
- 10~1月 Web講座「経済学入門」を実施。
- 3月 3000円以上の賃上げ要求。賃上げ獲得組合の割合はコロナ禍前の水準に回復し、賃上げ額は2014年以降最も高くなった。
- 5~6月 Web講座「DX入門」を実施。
- 8月 「人権デュー・ディリジェンス」における労働組合の対応ポイント作成 ★20
- 9月 第61回定期大会で、梅田利也事務局長就任。
- 9月 GUF横断的な活動として、インダストリアルズ・国際運輸労連・UNIFES共催で国際労働組合ワークシヨップ「モビリティの未来と労働組合の戦略的な対応について」を開催。

2022
(令和4年)

- 9月 第61回定期大会で、梅田利也事務局長就任。
- 9月 GUF横断的な活動として、インダストリアルズ・国際運輸労連・UNIFES共催で国際労働組合ワークシヨップ「モビリティの未来と労働組合の戦略的な対応について」を開催。

★20 人権デュー・ディリジェンス

2022年9月の第61回定期大会にて特別報告。企業のサプライチェーン等の全体にわたり人権侵害を撲滅する仕組みである「人権デュー・ディリジェンス」について、ステークホルダーとの協議を前提に、特別なステークホルダーである労働組合としてこれに積極的に参画すべく、人権デュー・ディリジェンスに関する解説や、企業と協議するにあたって留意する点等を取りまとめた。

★19 インダストリアルズ世界大会

2021年9月に第3回インダストリアルズ世界大会をコロナ禍によりオンライン形式で開催。ホフマン会長再選、アトレ・ホイエ書記長、松崎寛書記次長(アジア圏から初の書記次長)等を選出。「公正な未来のために団結しよう」というテーマの下、①労働者の権利の促進、②組合の力の構築、③グローバル資本への対抗、④持続可能な産業政策、の4つの項目で議論を行った。また、女性割合をすべてのレベルで40%とする規約改正を行った。



第59回定期大会をコロナ禍によりWeb開催
(2020年9月)

労働運動・労働関連

- ・日本政府が「ビジネスと人権」に関する行動計画(2020~2025)を策定(10月)

- ・連合神津里季生会長に代わって芳野友子会長(JAM)就任(10月)
- ・経団連「人権を尊重する経営のためのハンドブック」を策定(12月)
- ・政府が「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」を策定(12月)

- ・ILO中核的労働基準に「安全で健康的な労働環境」を追加(6~6月)
- ・政府が「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」策定(9月)
- ・物価上昇により、毎勤統計で年間の実質賃金(現金給与総額)がマイナス1.0%

政治・経済・社会情勢・物価

- ・立憲民主党と国民民主党が合流し、立憲民主党を結党(9月)
- ・菅内閣発足(9月)
- ・G20で2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロの目標を示す(11月)

- ・米国の民主党政権の大統領が就任(1月)
- ・ミャンマー軍事クーデター(6月)
- ・改正地球温暖化対策推進法が成立(6月)
- ・熱海市で土石流、死亡・行方不明27名(7月)
- ・デジタル庁発足(9月)
- ・岸田文雄内閣が発足(10月)、「成長と分配の好循環」「新しい資本主義」を打ち出す。

- ・ロシアがウクライナ侵略開始(2月)、原油価格が急騰。
- ・成人年齢18歳に(4月)
- ・経済安全保障推進法が成立(6月)
- ・安部元首相暗殺(7月)
- ・消費者物価上昇率が3%台に(8月)
- ・英国エリザベス女王崩御(9月)

文化 流行語など

- ゴルフの松山英樹選手がマスターズ・トーナメントで優勝(4月)
- 東京で夏季オリンピック(7~8月)
- が原則無観客で開催。
- 奄美大島、徳之島、沖縄県北部及び西表島「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界遺産に(7月)
- ノーベル物理学賞に真鍋淑郎氏(10月)
- 米大リーグの大谷翔平選手がMVP初受賞(11月)
- 「リアルニ刀流」(11月)
- 「ショタタイム」が流行語大賞

- 北京で冬季オリンピック(2月)
- カタールでサッカーW杯開催、日本は2大会連続の決勝トーナメント進出(11~12月)
- 「村神様」が流行語大賞

2023
(令和5年)

3月 賃上げ要求6000円以上。賃上げ獲得組合の割合、賃上げ額は、2014年以降最高。

4～6月 特定最低賃金に関し、大阪、愛知の担当者との意見交換を実施。

5～6月

「地方における産業政策課題2023」について、初のWeb学習会を実施。

6月 インダストリアル中間政策会議を南アフリカにて開催。

11月 インダストリアル執行委員会Web開催。金子JCM議長が執行委員／副会長／地域共同議長に就任。津村基幹労連委員長が造船・船舶解撤部会長に就任。

2024
(令和6年)

前年11月、2月、6月、7月

政治顧問懇談会の開催を増やし連携を強化。

3月 10000円以上の賃上げ要求。賃上げ獲得組合の割合、賃上げ額の平均は近年にない高い水準。

3月 クリステイアーネ・ベナーGメタル会長が来日、JCM訪問。

5月 特定最低賃金に関し、大阪、愛知、東京・神奈川の担当者との意見交換を実施。

6月 地方政策学習会をwebで開催。

9月 60周年記念レセプション（ホテルニューオータニ）。



地方政策学習会をWebで開催（2024年6月）



政治顧問懇談会（2024年2月）



インダストリアル中間政策会議（2023年6月）

大阪で最低賃金担当者と意見交換（2024年5月）



- ・経団連が「物価動向を重視した賃金引上げ」を打ち出す（1月）
- ・OECD「責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針」に改訂（6月）
- ・物価上昇下の競争、連合集計で定昇込み3.58%（ベア2.12%）（7月）
- ・地価の全国加重平均が1004円（10月）
- ・政府が「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を策定（11月）
- ・毎動統計で年間の実賃賃金が2年連続マイナス
- ・フィンランドがNATO加盟（4月）
- ・新型コロナウイルス感染症と同一レベルに移行（5月）
- ・広島サミット開催（5月）
- ・福島第一原発の処理水の海洋放出開始（8月）
- ・消費税のインボイス制度開始（10月）
- ・ハマスがイスラエルで大規模テロ、イスラエル軍はガザに侵攻（10月）
- ・チャットGPTなど生成AIの活用広がる。
- ・能登半島地震で震度7、死亡200名超（1月）
- ・スウェーデンがNATO加盟（3月）
- ・日銀、マイナス金利政策を解除（3月）
- ・米国でトランプ大統領候補狙撃事件（7月）
- ・新紙幣流通開始（7月）
- ・パリで夏季オリンピック（7～8月）
- ・佐渡島の金山が世界遺産に（7月）
- ・WBCで日本が3大会ぶり3回目の優勝（3月）
- ・将棋で藤井聡太ハグが誕生（10月）
- ・「アレ（A.R.E）」が流行語大賞